

中央社保協ニュース

14-03号 9月24日発行・中央社会保障推進協議会 (03-5808-5344)

シンポジウムに 全国から220人

「安全・安心の医療・介護大運動」スタート



会場いっぱいの熱気で、
全国に運動を広げよう！を確認

9月23日(火)に全国教育文化会館で開催された「安全・安心の医療・介護を実現するシンポ」には全国から220人が参加し「秋の大運動」がスタートしました。

井上中央社保協代表委員の
「大運動」の提起を受け、芝田英

昭立教大学教授が、「安倍政権と医療・介護の市場化」のテーマで安倍政権の憲法25条を否定する社会保障解体の内容を講演。参加者からは、「世界に誇れる日本の国民皆保険制度を縮小し、民間生命保険会社のえじきにさせる安倍政権、非常にこわいですね」(大阪)「自分の思っていた『共助』と国の考えている『共助』は全く違うんだと感じた。運動で方針の撤回を国に求めつづけていくべきと思った」(徳島県)などの感想が寄せられました。講演を受けて、長友三重短期大学教授をコーディネーターに「患者申出療養」(三浦保団連副会長)、「地域医療ビジョン・地域包括ケア」(林全日本民医連事務局次長)、「国保の都道府県単位化」(寺内大阪社保協事務局長)の4人のパネラーがそれぞれのテーマにもとづく問題提起と運動の視点について報告しました。会場からは9人が発言。「学校歯科治療調査から見えた子どもの貧困の実態は深刻、地域で共同した運動を広げよう」(大阪府保険医協会)「すでに現場では病床削減で看護師定員も削減され、安全・安心の医療が守れない」(医労連・看護師)、「地域の自治体病院との懇談で、どの病院も地域医療を守って奮闘していることに共感。地域医療の後退を許さない、いまが正念場のたたかいである」(千葉県自治労連)、「2年間かけて実施した在宅の認知症の調査で、要支援のデイサービスや訪問介護が自立した生活を継続するサービスとなっていることがわかった。要支援1・2の切りすては許せない！闘おう」(医療福祉生協連)、「地域ではがん末期患者が急性期病院から追い出されている。すでに深刻な事態」(全日本民医連)の現場からの発言とともに、「全国から自治体へ『医療・介護総合法』の廃案を求める運動を広げよう！」(中央社保協)など、多くの意見が述べられました。



草の根のように広げること」「各パネラーの準備された資料は今後の学習などに大いに参考になる」「署名の内容も決まり大運動をすすめることができそうです」(京都)、「はじめて中央社保協の行事に参加、熱気がすごかった。それだけ今回の医療・介護問題が重大なものであることが講演や発言で伝わった。県の社保協に熱気ごと持ち帰って、県社保協運動の糧にします」(福岡)、「地域単位で動いていく、地域から変わらなければ、と思った」(東京)とたたかう決意が寄せられました。参加者からは、「宮城では11月にシンポ開催」(宮城県)「この集会を全国で

る意見書提出を」(東京社保協)、「国民の政治への関心を高め、選挙の投票率を上げる取り組みを、そのために若者を巻き込む作戦や地域の実態などの情報の共有を」(本田宏医師)、「最低保障年金の確立へ20万請願運動を行う」(年金者組合)とたたかう決意が述べされました。参加者からは、「宮城では11月にシンポ開催」(宮城県)「この集会を全国で

9月16~17日、大運動成功へ団体申し入れ

9月17・18日と大運動成功へ、住江・寺川代表委員、山口事務局長、前沢事務局次長は、第1次として5団体を訪問し、権利としての社会保障制度の確立へ共同の取り組みを呼びかけ懇談しました。各団体と懇談し、共に地域でいっそうの共同の取り組みをすすめることを確認しました。

<自治労連> 「財源論の払拭、雇用と賃金の破壊、都道府県が医療計画を策定し、ベッド削減へ動き出す中で『地域医療守れ』の運動を強めたい」

<新婦人> 「紙芝居を使ったり、自治体の担当者を講師に学習会が始まっている。自治体への要請行動も広がっている。」高齢者大会で、「安倍内閣の暴走政治は、戦後の社会保障制度確立の財産を否定するもの」と自らの人生を否定された怒りとたたかう決意で盛り上がった。

<年金者組合> 「各県で自治体アンケートに取り組んでいる。秋の年金者一揆へ20万人不服審査運動を成功させるのと共に、大運動を広げたい」

<全商連> 「『国保の滞納処分や差し押さえ』『仕事起こし』などの課題ですべての自治体と懇談を!の方針をかかげて進めている。地域社保協と連携して実施している。

<全医労> 「『医療・介護総合法』の施行で地域医療は深刻になる。今まで国立病院で受けた長期入院の患者の行き場がなくなってしまう。国が責任をもたないしわ寄せが現場に来ている。地域からの運動をさらに広げる。」

<全教> 「生活保護の基準切り下げの就学援助への影響調査を各県で集約中。こどもの貧困の実態が現場で把握しにくい状況の中でがんばりたい。教組単独で自治体キャラバンを実施。近県の状況を示す中で『労働法制ハンドブック』を配置させるなど成果も上がっている。」